

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	（082）277-5451（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	（082）277-5451（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 （東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	1,905,412	2,229,522	8,725,573
経常損益(千円)	52,141	52,416	81,414
四半期(当期)純損益(千円)	126,406	43,146	53,738
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,523	2,074	243,090
純資産額(千円)	6,546,570	6,883,059	6,886,403
総資産額(千円)	10,479,457	10,971,359	11,179,255
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	6.93	2.36	2.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.4	61.3	60.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため
記載しておりません。また、第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないた
め記載しておりません。

4. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額
は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年末の政権交代後、株高、円安を背景に輸出産業及び公共事業関連を中心に回復の兆しがより鮮明にみられるようになってきました。また、東日本大震災の復興関連事業もようやく本格的な動きを強めているように見受けられます。しかしながら民間の設備投資はまだまだ動きが鈍く、今後のアベノミクス効果を大いに期待したいところです。

土木建設業界におきましては、東日本大震災の影響で防災関連の公共投資がより堅調に推移し、設備のメンテナンス、耐震工事等の工事が増加してまいりました。

このような環境の中、当社グループは様々な顧客のニーズに積極的に対応することに努めており、特注の機器や機材の販売及び広範囲で大規模な特殊工事件件へ注力し、それらが実際の受注につながってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億30百万円（前年同期比17.0%増）となりました。利益面におきましては外注費等を中心により一層の原価低減と販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、営業損失は55百万円（前年同期は営業損失66百万円）となりました。また経常損失は52百万円（前年同期は経常損失52百万円）となり、四半期純損失は、43百万円（前年同期は四半期純損失1億26百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間の内部売上高は含めておりません。）

（切削機具事業）

前年に続き震災からの需要と防災関連投資、切削機器及び消耗品などの売上が増加し、売上高は7億20百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は53百万円（前年同期比429.7%）と順調に推移しました。

（特殊工事業）

本年1月の株式取得により、連結子会社とした山陰建設サービス株式会社の売上高が加わったこと、及び大型物件の受注獲得に努力し、結果として売上は大きく増加しましたが、熾烈な受注・価格競争が続く厳しい状況で推移し、売上高は5億4百万円（前年同期比92.0%増）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失21百万円）となりました。

（建設・生活関連品事業）

個人消費は多少の持ち直しの傾向がみられ、生活関連品に回復の兆しは見られるものの、民間の設備投資は低調に推移している中、仕入コスト・販売費等の削減に努め売上高は6億93百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は14百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

（工場設備関連事業）

主要顧客からの受注の伸び悩みにより、売上高は1億36百万円（前年同期比3.0%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益15百万円）となりました。

（介護事業）

一部のデイサービスの利用者数の低下及びサービス付高齢者住宅での入居が当初の想定を下回り、売上高は1億7百万円（前年同期比4.3%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失13百万円）となりました。

（IT関連事業）

大型ソフト受託開発等の受注獲得の低迷により、売上高は70百万円（前年同期比27.6%減）、営業損失は24百万円（前年同期は営業利益15百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	2,551,970

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 388,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,107,000	18,098	-
単元未満株式	普通株式 145,112	-	1 単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,098	-

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	388,000	-	388,000	2.08
計	-	388,000	-	388,000	2.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,082,211	1,043,723
受取手形及び売掛金	2,398,447 ₂	2,298,778 ₂
有価証券	60,680	2,298
商品及び製品	790,442	831,439
仕掛品	102,978	79,501
原材料及び貯蔵品	226,150	240,887
繰延税金資産	48,807	50,559
その他	115,756	100,014
貸倒引当金	7,857	6,501
流動資産合計	4,817,613	4,640,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,985,953	3,994,451
減価償却累計額	2,482,586	2,500,719
建物及び構築物（純額）	1,503,367	1,493,732
土地	3,807,797	3,756,015
その他	1,213,912	1,239,151
減価償却累計額	1,013,192	1,018,662
その他（純額）	200,720	220,489
有形固定資産合計	5,511,884	5,470,236
無形固定資産		
のれん	9,454	7,773
その他	39,179	35,101
無形固定資産合計	48,632	42,875
投資その他の資産		
投資有価証券	515,156	529,867
繰延税金資産	7,442	6,023
その他	336,344	332,113
貸倒引当金	57,815	50,453
投資その他の資産合計	801,126	817,550
固定資産合計	6,361,642	6,330,661
資産合計	11,179,255	10,971,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,815,982	2 1,734,077
短期借入金	1,095,852	1,056,134
賞与引当金	62,411	48,212
完成工事補償引当金	193	186
その他	279,685	230,918
流動負債合計	3,254,122	3,069,526
固定負債		
長期借入金	632,802	608,345
退職給付引当金	324,284	327,018
役員退職慰労引当金	30,741	29,452
その他	50,902	53,959
固定負債合計	1,038,730	1,018,774
負債合計	4,292,852	4,088,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,711,745	2,613,418
利益剰余金	23,104	32,078
自己株式	55,101	55,279
株主資本合計	6,723,811	6,680,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,454	18,871
為替換算調整勘定	3,773	30,306
その他の包括利益累計額合計	15,227	49,177
少数株主持分	147,366	153,396
純資産合計	6,886,403	6,883,059
負債純資産合計	11,179,255	10,971,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	1,905,412	2,229,522
売上原価	1,497,948	1,789,183
売上総利益	407,464	440,339
販売費及び一般管理費	473,228	495,697
営業損失 ()	65,764	55,357
営業外収益		
受取利息	793	1,166
受取配当金	3,892	4,865
受取手数料	2,390	2,288
受取家賃	4,005	3,678
為替差益	5,778	-
その他	3,057	4,234
営業外収益合計	19,915	16,232
営業外費用		
支払利息	3,817	3,893
開業費償却	-	6,619
その他	2,475	2,779
営業外費用合計	6,292	13,291
経常損失 ()	52,141	52,416
特別利益		
固定資産売却益	22	8,720
投資有価証券売却益	7	1,828
特別利益合計	30	10,548
特別損失		
固定資産除却損	108	544
投資有価証券評価損	50,210	-
特別損失合計	50,317	544
税金等調整前四半期純損失 ()	102,429	42,412
法人税、住民税及び事業税	13,984	6,480
法人税等調整額	1,698	1,137
法人税等合計	15,682	5,343
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	118,111	47,755
少数株主利益又は少数株主損失 ()	8,296	4,608
四半期純損失 ()	126,406	43,146

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	118,111	47,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,837	7,848
為替換算調整勘定	11,750	37,833
その他の包括利益合計	50,588	45,681
四半期包括利益	67,523	2,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,954	9,196
少数株主に係る四半期包括利益	12,431	7,122

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
受取手形割引高	35,686千円	52,355千円
受取手形裏書譲渡高	19,048千円	24,652千円

2 . 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
受取手形	103,024千円	75,503千円
支払手形	252,918	204,531

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
減価償却費	25,744千円	34,722千円
のれんの償却額	1,860	1,680

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合 計
売上高							
外部顧客への売上高	595,037	262,359	699,437	140,470	112,080	96,028	1,905,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	6,622	4,500	-	850	11,972
計	595,037	262,359	706,059	144,970	112,080	96,878	1,917,383
セグメント利益 又は損失()	10,070	21,024	13,462	15,107	13,322	14,550	18,842

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項) (単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	18,842
セグメント間取引消去	763
全社費用(注)	83,844
四半期連結損益計算書の営業損失()	65,764

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト						合 計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	720,205	503,742	692,552	136,256	107,253	69,515	2,229,522
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,300	-	5,628	5,136	-	240	13,304
計	722,505	503,742	698,180	141,393	107,253	69,755	2,242,827
セグメント利益 又は損失（ ）	53,339	2,265	14,491	4,772	10,652	24,471	25,669

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	25,669
セグメント間取引消去	458
全社費用（注）	80,569
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	55,357

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	6円93銭	2円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	126,406	43,146
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	126,406	43,146
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,253	18,251

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

株式会社コンセック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。